

【調査の背景と目的】

- ・ 現在、流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う「流域治水」に基づく取組が推進されている。
- ・ 本研究では、流域の各主体の取り組む方策やそれらの関係性の見える化に向けて、水災害による被災経験を持つ福島県郡山市内の工業団地を対象に、工業団地の特性と、特性に紐付く水災害に対応した自助・共助の取組実態を明らかにした。

【調査対象地】

- ・ 郡山食品工業団地、郡山中央工業団地（福島県郡山市）
- ・ いずれも1960-70年代に造成され、8.5水害（1986年）や令和元年東日本台風（2019年）により甚大な被害が発生

【郡山中央工業団地：自助・共助の事例】

- ・ 新産都市建設促進法によって造成された、300社弱の多様な業種、経営規模の企業からなる工業団地
- ・ 協同組織として、任意組織の団地会（収入740万円/年程度）が存在し、会員企業に対して水災害に関する情報提供は行っているが、合意形成の難しさや、事務局が輪番制であることによる主体の不在から、団地共通の計画、基準策定には至っていない。
- ・ 団地内の工場では、入居時からの水災害リスク認識や、被災経験を踏まえ、避難基準の厳格化や水防設備の設置など、自社の目標に応じた自助に取り組んでいたほか、国内他工場や協力企業と連携して水災害復旧に取り組んでいた。

工場敷地、建屋への浸水を想定



特別高圧変電所のかさ上げ
信越石英(株)(石英ガラス製品製造)



溶接機器のかさ上げ
㈱羽田工業所(製缶板金)

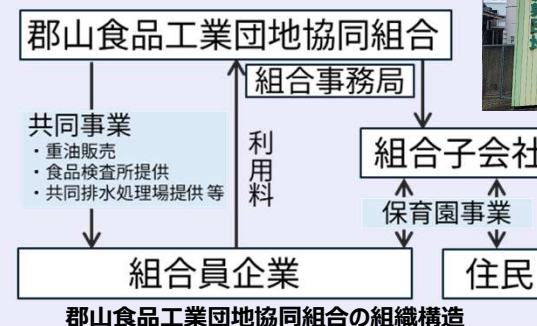
工場敷地への浸水を防御



止水壁整備
㈱いとうフーズ(肉加工品製造)

【郡山食品工業団地：共助の事例】

- ・ 中小企業高度化事業によって造成された、食品関連工場10社からなる中小工業団地
- ・ 協同組織として、専従職員を有する法定の中小企業協同組合が存在（売上1.7億円/年程度）
- ・ 組合事務局は、数十年にわたり電話による各工場への避難勧奨を実施している。現在は、各工場、組合事務局の世代交代を見据え計画、基準策定中。



郡山食品工業団地近景

政策提言 水災害への対応としての共助は、地域内で取り組むことで大きな効果を望めるものも多いことから、地域の企業が共助に取り組むための場づくり、組織づくりの重要性が示唆